

## Ⅲ-4 集客交流施設、MICE

### Ⅰ 集客交流施設

2020年に向け開業が続く大規模施設  
ダイナミックプライシング導入が始まるテーマパーク

#### (1) 集客交流施設の動向

##### ●遊園地・テーマパークなどの動向

2018年度の遊園地・テーマパークの売上高は7,213億円（前年度比5.3%増）、入場者数は8,006万人（前年度比2.6%増）であり、売上高は2000年の調査開始以降最高値、入場者数は3年ぶりに前年を上回った。従業者数も41,308人（前年度比3.3%増）と前年を上回った（表Ⅲ-4-1-1）。

主要施設の入場者数は、ハウステンボス、東京スカイツリーなど前年度から減少となった施設もあるが、東京ディズニーランド・ディズニーシー、ナガシマリゾート、鈴鹿サーキットなどでは2か年連続での対前年増となった。（表Ⅲ-4-1-2）。

##### ●主要テーマパークの主な動向

###### <東京ディズニーリゾート>

2018年度の入場者数は、前年比8.2%増の3,256万人となり、前年と比較して246万人の増加となった。2018年は開園35周年のイベントなどの開催などにより過去最高の入場者数を記録した。そのほか、2018年7月に混雑・待ち時間解消に向け公式アプリ「東京ディズニーリゾート®・アプリ」をリリース、2018年11月には一部施設・商品で電子マネー利用が可能となった。さらに2019年7月には公式アプリによるファストパス対応を開始した。今後、ITを活用した利便性向上とともに、アプリ利用者などの来場者行動データ分析などによる高い利便性、満足度の実現を図っている。

###### <ユニバーサル・スタジオ・ジャパン>

2019年1月より入場券の変動価格料金制（ダイナミックプライシング）を導入した。「多様なゲストのニーズへの対応と繁閑差の平準化、パーク体験価値の向上」を目的とし、入場者が混雑する時期には高く、閑散期には安い入場料となり、個人

表Ⅲ-4-1-1 遊園地・テーマパークの売上高などの推移

	売上高 (百万円)		入場者数 (人)		従業者数 (人)	
		前年度比 (%)		前年度比 (%)		前年度比 (%)
2014年度	629,103	6.8	80,215,781	3.8	36,946	2.9
2015年度	653,680	3.9	81,188,854	1.2	38,868	5.2
2016年度	665,011	1.7	80,346,541	△1.0	39,788	2.4
2017年度	685,186	3.0	78,026,318	△2.9	39,978	0.5
2018年度	721,340	5.3	80,055,894	2.6	41,308	3.3

※1) 2016年1月より一部数値に変更が生じたため、以前の数値と不連続が生じており、伸び率はこれを調整した。  
※2) 2015年1月より調査対象の見直しを行ったため、以前の数値と不連続が生じており、伸び率はこれを調整した。

資料：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

表Ⅲ-4-1-2 主要施設の入場者数の推移

(単位：万人)

施設名	開業年	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
東京ディズニーランド・ディズニーシー（千葉県浦安市）	1983/2001	3,138	3,019	3,000	3,010	3,256
ユニバーサル・スタジオ・ジャパン（大阪府大阪市）※1	2001	1,270	1,390	1,460	—	—
ナガシマリゾート（三重県桑名市）※2	1964	1,505	1,515	1,510	1,530	1,550
ハウステンボス（長崎県佐世保市）	1992	290	307	280	280	263
鈴鹿サーキット（三重県鈴鹿市）	1963	199	208	201	204	206
東京スカイツリー（東京都墨田区）	2012	531	479	449	444	427
東京都恩賜上野動物園（東京都台東区）	1882	369	397	397	441	496
沖縄美ら海水族館（沖縄県本部町）	2002	323	341	363	378	372
名古屋市東山動植物園（愛知県名古屋市）	1937	227	258	241	260	254
旭川市旭山動物園（北海道旭川市）	1967	165	152	143	143	137
金沢21世紀美術館（石川県金沢市）	2004	176	237	255	237	258
国立新美術館（東京都港区）	2007	262	229	285	283	261
国立科学博物館（東京都台東区）※3	1877	174	221	247	288	267
広島平和記念資料館（広島県広島市）	1955	131	150	174	168	152
首里城（沖縄県那覇市）	1992	181	188	189	181	177
兼六園（石川県金沢市）	1874	204	309	291	280	275
グラバー園（長崎県長崎市）	1974	104	122	99	100	95

※1) 2017年より入場者数非公開  
※2) 2014年度よりアウトレット施設を含んだ人数  
※3) 筑波実験植物園と自然教育園を含む

資料：新聞・雑誌記事及び聞き取り調査により（公財）日本交通公社作成

向け1デイ・スタジオ・パスは7,400円、8,200円、8,700円、8,900円といった価格帯が用意された。海外テーマパークでは一般的に見られる料金体系であるが国内大手テーマパークでは初の試みとなる。

新規アトラクションとしては2018年5月からプロジェクトマッピング（全長約600m）と音楽、照明などがシンクロする新技術「ショー・オーケストレーション」によるパレード「ユニバーサル・スペクタクル・ナイトパレード ～ベスト・オブ・ハリウッド～」が開始された。

#### <ハウステンボス>

2018年度の入場者数は前年比3.6%減の263万人と、開業25周年であった2017年度からの反動減となった。

経営面では、2018年7月に長崎県大村湾の無人島・長島に新アトラクション「JURASSIC ISLAND（ジュラシックアイランド）」をオープンした。ハウステンボスから専用船で片道40分をかけて上陸、AR（拡張現実）を活用したスコープ付きの武器を手に恐竜ハンティングや宝探しが楽しめる。料金はパーク入場料のほか2,100円としている。また、同年10月には冬のイベント「光の大国」の目玉として「光と噴水と音楽のショー『ウォーターマジック』」「光と音楽の運河パレードショー」を新たに開始した。

そのほか、2018年5月「変なホテルハウステンボス」内に無人コンビニストア「スマート・コンビニ」、同年7月に世界初のロボットたこ焼き店「OctoChef（オクトシェフ）」が相次いでオープン。さらに、2019年2月には再生可能エネルギーに特化した電力販売「変なエネ」の開始など、物販、レストラン、売電などエネルギー関連の実験的事業が開始された。

#### <レゴランド®・ジャパン・リゾート>

開業から1年が経過したレゴランドでは、2018年4月に「見て、さわって、学んで」体験できる水族館「シーライフ名古屋」、レゴランド®・ジャパン・ホテル」が隣接地に相次いでオープン。レゴランド®・ジャパンと合わせて「レゴランド®・ジャパン・リゾート」としてグランドオープンとなった。2019年7月には初のパーク拡張でもある新エリア「レゴ®ニンジャゴー・ワールド」をオープンした。

料金体系では、愛知県・岐阜県・三重県・静岡県の東海地方在住者限定の「ホームタウン1DAYパスポート」の発売（期間限定）や、繁忙期と閑散期に合わせた価格設定（ダイナミックプライシング）を導入したパスポートの一新などを行っている。

### (2) 集客交流施設の整備動向（表Ⅲ-4-1-3）

#### ●テーマパーク

##### <メッツァ・ムーミンバレーパーク>

2019年3月に「ムーミンバレーパーク」がオープンした。同施設はムーミンの世界観を再現した常設施設としては世界初のテーマパークであり、2018年11月に先行オープンした「メッツァビレッジ」（メッツァはフィンランド語で「森」の意）と合わせ、「メッ

ツァ」としてグランドオープンした。人口湖である宮沢湖畔を囲むように無料ゾーンである「メッツァビレッジ」と有料ゾーンである「ムーミンバレーパーク」が配置され、年間100万人の入場者目標に対し、2019年7月に早くも100万人の来場を達成した。

地方創生を強く意識した運営もなされ、運営会社である（株）ムーミン物語は埼玉県、飯能市、大学など教育機関、地域組織などと地方創生に関する協定や協力関係を構築し、「メッツァビレッジ」には北欧雑貨類・飲食店とともに地元埼玉県や飯能市の産品・飲食が提供されている。さらに、同施設を誘致した飯能市でもふるさと納税として「ムーミン基金」を開設し、施設周辺の交通インフラ整備、市内の観光地との連携強化など、観光地として魅力のあるまちづくりに活用するとしている。

#### ●複合施設

##### <渋谷ストリーム>

東京急行電鉄株式会社を中心に実施される、渋谷駅周辺地区における再開発事業のひとつ、旧東横線渋谷駅のホーム及び線路跡地を利用した「旧渋谷駅南街区プロジェクト」における大規模複合施設。地上35階、地下4階に渋谷エリア最大級の面積となるオフィス、30店舗が出店する商業ゾーン、177室のホテル、約700名収容のホールなどからなる。近接する複合施設「渋谷ブリッジ」、官民連携による渋谷川再生、遊歩道整備などと連携し、渋谷駅南側エリアの魅力を高める施設として期待される。

##### <日本橋室町三井タワー>

三井不動産株式会社が進める「日本橋再生計画第2ステージ」の旗艦プロジェクト「日本橋室町三井タワー」が2019年3月に竣工した。延床面積約168,000㎡、地上26階、地下3階建ての大規模複合ビルで、オフィス、商業、大規模大屋根広場、ホール&カンファレンス、テナント企業向け会員制施設（ラウンジ、貸会議室、フィットネスなど）によって構成され、日本橋エリアの核を北へ広げる、神田駅、東京駅エリアと日本橋をつなぐ新たな拠点と位置づけられる。また、エリア全体で環境性能と都市防災力を強化するなど、日本初の都心型スマートシティ実現を企図し、日本初の既存物件を含む開発区域外周辺エリアへの電気、熱を供給するエネルギー供給プラントが整備された。

##### <なんばスカイオ>

南海電気鉄道株式会社が旧南海会館ビル跡地に建設した地上31階、地下2階の複合高層ビル。難波駅周辺エリアのにぎわい創出や南北方向の回遊性強化を図ること目指した「南海ターミナルビル」を中心とした「なんばターミナル再生計画」の基幹プロジェクト。大規模オフィス、商業施設、ホテル以外にも、関西国際空港に直結する玄関口・国際交流拠点として、都市型コンベンションホール、米国発のシェアリングオフィス、海外からの医療ツーリズム対応も見据えた先端・予防医療に対応した大型クリニックなどが整備されている。

## ●その他

## ＜豊洲市場＞

2018年10月、築地市場から83年ぶりに移転した豊洲市場は水産・青果などの卸売以外にも見学通路・デッキ・ギャラリーや飲食・物販店舗、近隣公園と一体的に整備された屋上緑化広場など、訪日外国人観光客を含めた観光客などによる地域のにぎわいを創出する役割も担う施設として整備された。

2023年開業を目標とする千客万来施設整備事業（万葉倶楽部株式会社）では、江戸の街並みを再現したオープンモール、温泉・ホテルなどが計画されている。また、開業までの期間には事業用地を活用した「豊洲市場Oishii（おいしい）土曜マルシェ」など、賑わい創出イベントが実施されている。

## ＜クールジャパンパーク大阪＞

2019年2月、大阪城公園に劇場型文化集客施設「COOL JAPAN PARK OSAKA（クールジャパンパーク大阪）」が開業した。大阪城公園は2015年から民間事業者による公園全体の総合的・戦略的一体管理を行うパークマネジメント事業（PMO事業）に取り組んでおり、同施設はそのひとつとして「クールジャパンパーク大阪株式会社」が運営する。同社は訪日外国人観光客を対象としたツアーの形成やアジア各国での販売・告知の強化、ナイトエンタテインメントの提供、多言語化対応などによるインバウンド消費拡大や将来のエンタテインメント産業を担う人材の育成など、多角的な運営を担う。

（中野 文彦）

表Ⅲ-4-1-3 2018年度にオープンあるいはリニューアルなどを行った主な集客交流施設

施設名	所在地	整備主体	事業費(約)	開設日	施設内容
高知県立坂本龍馬記念館	高知県高知市	公益財団法人高知県文化財団	26億円	2018.4	本館を改修、新館増築し、リニューアルオープン。本館は「龍馬と遊ぶ」をテーマに体験や動画等による親しみやすい展示、新館は「龍馬と心通わす」をテーマに常設・企画展示が中心。
未病バレー「ピオトピア」	神奈川県大井町	株式会社ブルックスホールディングス	非公表	2018.4	「県西地域活性化プロジェクト」に基づく「未病の戦略的エリア」の拠点施設。未病（病気未済）をテーマに森林セラピー、ワークショップ、レストラン・ショップ、キャンプ・BBQ、イベント施設等が整備された体験型施設。
阪神梅田本店	大阪府大阪市	株式会社阪急阪神百貨店	530億円	2018.6	建替工事中である阪神梅田本店の第1期棟が先行オープン（グランドオープンは2021年秋予定）。地上9階、地下1階、売り場面積は2.7万㎡。
森ビル デジタルアートミュージアム：エプソン チームラボ ボーダレス	東京都江東区	森ビル・チームラボ有限責任事業組合	非公表	2018.6	お台場の複合商業施設「パレットタウン」敷地内に、世界最大規模となるデジタルアートミュージアムとしてオープン。開業から1年で230万人の入場者。半数は訪日外国人。
上越市立水族博物館うみがたり	新潟県上越市	株式会社横浜八景島	113億円	2018.6	上越市立水族博物館の老朽化に伴う移転・新築。飼育数世界一のマゼランペンギンのほか、日本海と水槽が一体となって見える「日本海テラス」の夕日等地域性を重視した設計。
LOGOS LAND	京都府城陽市	株式会社ロゴスコオペレーション	3.4億円	2018.6	市営泊施設「アイリスイン城陽」の老朽化による再生を目指し、総合アウトドアレジャー施設としてオープン。第一期として全天候型キャンプスタイル対応のホテルやアウトドア料理レストラン等、第二期は2019年春以降予定でショップ、カフェ、BBQスペースやグランピング等を展開予定。
鉄道博物館新館	埼玉県さいたま市	公益財団法人東日本鉄道文化財団	83億円	2018.7	2017年から進められた全館リニューアルの集大成として新館オープン。「仕事ステーション」のシミュレーターや実物大モックアップ等体験展示が充実。
チームラボプラネッツ TOKYO DMM.com	東京都江東区	株式会社PLANETS	非公表	2018.7	アートコレクティブ・チームラボによる、巨大な4つの作品空間を中心とした計7つの作品空間による「水に入るミュージアム」。2020年秋までの限定オープン。
渋谷ストリーム	東京都渋谷区	東京急行電鉄株式会社	700億円	2018.9	渋谷駅南側エリアである、旧東横線渋谷駅のホーム及び線路跡地等を、官民連携による渋谷川及び水辺空間の再生・整備を含め再開発。
さっぽろ創世スクエア 札幌市民交流プラザ	北海道札幌市	札幌創世1.1.1区北1西1地区市街地再開発組合	780億円	2018.10	大通公園と創世川が交差する札幌中心部「創世1.1.1区（そうせいさんく）」の再開発事業。オペラ公演にも対応可能な札幌文化芸術劇場（hitaru）、札幌文化芸術センター（SCARTS）、ビジネス利用も可能な札幌市図書・情報館、オフィス、商業施設等による複合施設。
豊洲市場	東京都江東区	東京都	6,000億円	2018.10	水産・青果等の卸売以外にも見学通路・デッキ・ギャラリーや飲食・物販店舗、近隣公園と一体的に整備された屋上緑化広場等、訪日外国人観光客を含めた観光による地域のにぎわいを創出する役割も担う施設として整備。
フライト・オブ・ドリームズ	愛知県常滑市	中部国際空港株式会社	非公表	2018.10	ボーイング787初号機の展示をメインとした複合商業施設。9つの体験型コンテンツのうち6つをチームラボがプロデュース。ゲイトウェイとしての空港にディスティネーションとしての機能を付加。
なんばスカイオ	大阪府大阪市	南海電気鉄道株式会社	440億円	2018.10	旧南海会館ビル跡地に建設した地上31階、地下2階の複合高層ビル。オフィス、商業施設、ホテル、都市型コンベンションホール、シェアリングオフィス、大型クリニック等が整備。
日本平夢テラス	静岡県静岡市	ASC日本平グループ	17億円	2018.11	富士山、清水港等のパノラマビューを楽しむ展望施設。株式会社 隈研吾建築都市設計事務所による、県産木材をふんだんに使った設計。
メッツァビレッジ	埼玉県飯能市	株式会社ムーミン物語	150億円（ムーミンバレーパーク含む）	2018.11	「ムーミンバレーパーク」に先行してオープンした入場無料の商業ゾーン。北欧のライフスタイル体験、地元食材を用いた飲食店や特産品の購入もできる。
犬吠テラステラス	千葉県銚子市	株式会社大勝	3億円	2019.1	東日本大震災後に事業停止した宴会場兼土産物店「みさき亭」跡地を改修。マルシェ、展望テラス、カフェ等による犬吠埼地域活性化、観光振興、地域の情報発信拠点。
クールジャパンパーク大阪	大阪府大阪市	クールジャパンパーク大阪株式会社	非公表	2019.2	大阪城公園に開設した劇場型文化集客施設。キャパシティの異なる3つのホールで様々なジャンルのエンタテインメントの上演を行う。
ムーミンバレーパーク	埼玉県飯能市	株式会社ムーミン物語	150億円（メッツァビレッジ含む）	2019.3	フィンランドの作家トーベ・ヤンソンの小説と絵本「ムーミン・シリーズ」の世界観を再現したテーマパーク。2018年11月オープンの「メッツァビレッジ」と合わせてグランドオープンとなった。
日本橋室町三井タワー	東京都中央区	三井不動産株式会社	1,265億円	2019.3	「日本橋再生計画第2ステージ」の旗艦プロジェクト。オフィス、商業、大規模大屋根広場、ホール&カンファレンス、テナント企業向け会員施設（ラウンジ、貸会議室、フィットネス等）によって構成される。

資料：新聞・雑誌記事及び各種資料により（公財）日本交通公社作成

## 2 MICE

国際会議開催件数は3,313件で前年比6.2%増  
東京の国際会議開催件数は  
アジア・オセアニア・中近東地域で4位に  
IR推進法施行令が公布

※MICE：企業などの会議（Meeting）、企業などの行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体・学会などが行う会議（Convention）、展示会・見本市／イベント（Exhibition/Event）の頭文字。概念としては外国人参加者の有無は問わない。

### (1) MICEの現況

#### ①ミーティング（M）、インセンティブ（I）の現況

ミーティング、インセンティブ分野は、統計データも未整備であり、各分野の全体的な現況把握は困難である。そこで、各都市のコンベンションビューローなどによる発表や事業報告などにみられる、日本へのインセンティブ旅行の実施例を整理する。

札幌には、2019年1月に韓国の卸売会社から700名がインセンティブツアーで訪れ、地元のジュニアジャズスクールによるデイナーイベントのオープニングアクトなどの歓迎が行われた。

名古屋には、2019年3月にフィリピンの保険会社から約1,000名がインセンティブツアーで訪れ、2泊3日の名古屋観光の中でのガラディナーで、津軽三味線&和太鼓の演奏などの歓迎が行われた。

大阪、兵庫には、2018年4月にタイの製鉄会社から95名がインセンティブツアーで訪れた。同ツアーは関西国際空港に到着後、神戸～淡路～姫路～豊岡～姫路を周遊し、大阪に戻る6泊7日の行程であった。出石皿そばの昼食や出石城下町散策などが行われた豊岡には、2019年2月にもタイのホームセンター経営会社から64名がインセンティブツアーで訪れた。同ツアーは2泊3日で城崎を訪れ、半数が城崎の旅館に2泊、半数が城崎と神鍋高原の民宿に1泊ずつ宿泊するスタイルで、特に神鍋高原では、旅館やホテルとは異なる家庭的なおもてなしや、タイでは体験することができない雪遊びを楽しんだ。

そのほか、大阪には香港の保険会社から160名、神戸には香港の製薬会社から80名、沖縄にはベトナムの不動産などの会社から288名のインセンティブツアーがそれぞれ訪れた。

#### ②コンベンション（C）の現況

コンベンション分野は、国際会議の統計データが整備されているため、このデータをもとに現況を整理する（国内会議〔外国人参加者数が基準に満たない会議など〕の統計データは未整備）。

#### ●国際会議の開催件数、参加者数の状況

日本政府観光局（JNTO）の国際会議選定基準に基づき集計された、2017年に我が国で開催された国際会議（2018年数値は未発表）の件数は3,313件（前年比6.2%、192件増）、参加者総数は1,725,927人（前年比7.3%、136,579人減）となった。参加者数の内訳は、国内参加者が1,539,279人（全体の89.2%）、外国人参加者が186,648人（同10.8%）であり、

外国人参加者の構成比が昨年より0.8ポイント減少した（表Ⅲ-4-2-1）。

月別では、件数では11月が446件で最も多く、参加者数では9月が214,523人で最も多かった。時期としては秋（9～11月）の開催が多く、この3カ月で件数、参加者数とも35～36%を占めている（表Ⅲ-4-2-2）。

表Ⅲ-4-2-1 国際会議の開催件数・参加者数の推移

	開催件数 (件)	参加人数(人)			
		総数	うち国内	うち外国人	構成比 (%)
2013年	2,427	1,428,592	1,292,039	136,553	9.6
2014年	2,590	1,995,336	1,816,603	178,733	9.0
2015年	2,847	1,766,798	1,591,765	175,033	9.9
2016年	3,121	1,862,506	1,646,380	216,126	11.6
2017年	3,313	1,725,927	1,539,279	186,648	10.8

資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」をもとに（公財）日本交通公社作成  
（注）2016年の総数、外国人参加者数は出典元の訂正を反映

表Ⅲ-4-2-2 月別の国際会議開催件数・参加者数（2017年）

	件数 (件)	構成比 (%)	前年差 (ポイント)	参加人数(人)		
				参加人数	構成比 (%)	前年差 (ポイント)
1月	164	5.0	△ 1.0	43,413	2.5	△ 1.2
2月	239	7.2	0.6	84,912	4.9	0.0
3月	338	10.2	0.6	155,663	9.0	0.7
4月	159	4.8	0.3	143,509	8.3	△ 0.7
5月	224	6.8	△ 0.3	166,462	9.6	△ 1.1
6月	270	8.1	△ 0.4	199,733	11.6	0.4
7月	281	8.5	△ 0.9	152,474	8.8	1.9
8月	241	7.3	1.0	83,475	4.8	0.6
9月	368	11.1	0.2	214,523	12.4	0.7
10月	354	10.7	△ 2.0	208,697	12.1	△ 0.1
11月	446	13.5	1.7	191,521	11.1	△ 0.3
12月	229	6.9	0.1	81,545	4.7	△ 0.8
合計	3,313	100.0	-	1,725,927	100.0	-

資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」をもとに（公財）日本交通公社作成  
（注）構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある

#### ●分野別、規模別の国際会議開催状況

分野別では、「科学・技術・自然」が1,415件（全体の42.7%）で、昨年までと同様他分野と比較して非常に多い。以下「医学」（589件、全体の17.8%）、「芸術・文化・教育」（396件、同12.0%）と続く。構成比の前年比較では「社会」が2.0ポイントと大きく増加している。その他では「芸術・文化・教育」が0.9ポイント増加している。一方で減少が大きかったのは、「科学・技術・自然」（3.0ポイント減）、「社交・親善」（0.9ポイント減）、「医学」（0.8ポイント減）であった。

規模別では、「100人未満」が最も多く1,170件、次いで「100～199人」が859件で、これら200人未満の規模の国際会議で全体の61.2%を占めている。前年の同構成比は57.7%であり、昨年からは3.5ポイント増加している。構成比の前年差を

みると、増加しているのは「100人未満」の3.7ポイント増、及び「1,000～1,999人」の0.8ポイント増のみとなっている（表Ⅲ-4-2-3）。

国際会議の規模と外国人参加者数の関係を見ると、参加者総数300人以上かつ外国人参加者数が50人以上の会議（中・大型会議）の開催件数は350件（前年比18.6%、80件減）、外国人参加者数は108,851人（前年比23.5%、33,469人減）であった。（表Ⅲ-4-2-4）。

#### ●都市別の国際会議開催状況

都市別の開催件数は、東京（23区）が608件と昨年同様最も多いが、2位は神戸市の405件で、昨年の4位からランクアップした。3位は京都市の306件で、昨年から28件増加したものの順位は変動しなかった。以下、4位に福岡市（296件）、5位に名古屋市（183件）と続き、上位10都市の顔ぶれに変化はなかった。参加者数で見ると、東京（23区）が260,624人と件数同様最も多かった（表Ⅲ-4-2-5）。

#### ●会場別の国際会議開催状況

会場別では、神戸大学が196件と最も多く、昨年の5位から大きくランクアップした。2位は京都大学の154件で、昨年の3位（117件）から1ランクアップした。以下、3位に名古屋大学（119件）、4位に九州大学（109件）、5位にパシフィック横浜（100件）と続く。

参加者数は昨年同様パシフィック横浜が220,029人と最も多いが、昨年の283,564人から約6万人強の減少となった。2位は幕張メッセで108,166人、3位は福岡国際会議場で76,246人となっている。開催件数では上位10会場のうち大学・研究機関が9つを占めるが、参加者数では上位10会場のうち神戸ポートピアホテル以外の9つが会議場施設であり、大学・研究機関では小規模の国際会議が、会議場施設では中・大型の国際会議が多く開かれていることが窺える（表Ⅲ-4-2-6）。

#### ●国際的にみた日本のコンベンションの開催状況

ICCA（国際会議協会：International Congress and Convention Association）が発表した、2018年に世界で開催された国際会議数の統計によれば、世界全体の開催数は12,937件（前年比379件増）であった。このうち日本での開催

表Ⅲ-4-2-3 分野別・規模別の国際会議開催件数

（分野別）

	2017年		
	件数（件）	構成比（%）	前年差（ポイント）
政治・経済・法律	361	10.9	0.7
科学・技術・自然	1,415	42.7	△3.0
医学	589	17.8	△0.8
産業	124	3.7	△0.1
芸術・文化・教育	396	12.0	0.9
社会	260	7.9	2.0
運輸・観光	34	1.0	0.6
社交・親善	46	1.4	△0.9
宗教	9	0.3	△0.0
スポーツ	29	0.9	0.3
その他	50	1.5	0.2
合計	3,313	100.0	-

（注）構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある

（規模別）

	2017年		
	件数（件）	構成比（%）	前年差（ポイント）
100人未満	1,170	35.3	3.7
100～199人	859	25.9	△0.1
200～299人	380	11.5	△1.0
300～399人	181	5.5	△1.0
400～499人	109	3.3	△0.4
500～999人	240	7.2	△1.2
1,000～1,999人	178	5.4	0.8
2,000人以上	196	5.9	△0.6
合計	3,313	100.0	-

資料：両表とも日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-4 中・大型国際会議の外国人参加者数

	開催件数（件）			外国人参加者数（人）		
	総数	うち中・大型国際会議	構成比（%）	総数	うち中・大型国際会議	構成比（%）
2013年	2,427	350	14.4	136,553	82,307	60.3
2014年	2,590	377	14.6	178,733	117,031	65.5
2015年	2,847	406	14.3	175,033	111,171	63.5
2016年	3,121	430	13.8	216,126	142,320	65.9
2017年	3,313	350	10.6	186,648	108,851	58.3

※中・大型会議：参加者総数300人以上かつ外国人参加者数が50人以上の会議  
資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」をもとに（公財）日本交通公社作成  
（注）2016年の総数、外国人参加者数は出典元の訂正を反映

表Ⅲ-4-2-5 都市別の国際会議開催件数

2016年				2017年			
順位（件数）	都市	件数（件）	参加者数（人）	順位（件数）	都市	件数（件）	参加者数（人）
1	東京（23区）	574	302,269	1	東京（23区）	608	260,624
2	福岡市	383	193,591	2	神戸市	405	106,253
3	京都市	278	202,996	3	京都市	306	140,253
4	神戸市	260	101,389	4	福岡市	296	151,029
5	名古屋市	203	99,663	5	名古屋市	183	90,215
6	横浜市	189	313,240	6	横浜市	176	249,414
7	大阪市	180	130,577	7	大阪市	139	101,536
8	仙台市	115	92,141	8	北九州市	134	40,031
8	札幌市	115	63,183	9	仙台市	120	83,035
10	北九州市	105	43,941	10	札幌市	116	53,513

（注）2016年の横浜市の参加者数は出典元の訂正を反映

資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」をもとに（公財）日本交通公社作成

件数は449件（前年比78件増）であり、昨年の過去最高の開催件数を更新した（※1回限り開催の会議が除外されるなど、前述のJNTOによる統計とは選定基準が異なるため開催件数も異なる）。世界の中での順位としては、昨年同様にアジア・太平洋地域で1位、世界で7位であった。

都市別にみると、アジア・オセアニア・中東地域のトップは昨年までと同様シンガポールで145件（世界第8位）であった。アジア・太平洋地域のトップ10に入ったのは国内では東京（4位）のみで、件数は123件（世界13位）であった。2018年は開催件数100件を超える都市がシンガポール、バンコク、香港、東京、ソウル、台北の6つであり、バンコクが昨年より25件増加し順位を2つ上げた。一方、ソウルは昨年より20件減少し順位を3つ下げた。（表Ⅲ-4-2-7）。

### ③エキシビション（E）の現況

#### ●展示会の開催件数・出展小間数・参加者数の状況

2018年に我が国で開催された展示会の件数は763件（前年比2.4%、18件増）であった。また、出展者数122,551社・団体（前年比3.1%、3,881社・団体減）、出展小間数149,175小間（前年比14.1%、24,396小間減）、来場者数13,309,251人（前

年比8.0%、1,158,562人減）と、開催件数以外は前年を下回った。2018年は隔年開催である大型催事「東京モーターショー」（来場者数約77万人）の非開催年であることが来場者数の減少に影響しているものと考えられる。

なお、開催件数以外の減少については、全体の規模縮小ではなく非公開の展示会が増加しているためであり、株式会社ピーオーピーによる推計出展総面積は昨年とほぼ同様の推計値となっていることから、全国における展示会の全体規模の推移は概ね横ばいと考えられる（表Ⅲ-4-2-8）。

月別では、2月が件数（93件）、出展者数（17,218社・団体）で、5月が来場者数（1,788,168人）で、11月が出展小間数（20,981小間）でそれぞれ最も多くなっている。また全ての項目で8月、12月が少ないが、これは本統計が商談性の高い展示会、すなわちビジネスパーソンの来場者が多い展示会を対象としていることが理由と考えられる（表Ⅲ-4-2-9）。

#### ●2018年に開催された主な展示会

2018年に開催された展示会で最も来場者数が多かったのは「東京オートサロン2018」（会場：幕張メッセ）の319,030人で、次いで来場者数が多かったのは「東京ゲームショウ2018」（会場：幕張メッセ）の298,690人であった。

表Ⅲ-4-2-6 会場別の国際会議開催件数・参加者数

(件数)

2016年			2017年		
順位	会場	件数(件)	順位	会場	件数(件)
1	九州大学	162	1	神戸大学	196
2	名古屋大学	128	2	京都大学	154
3	京都大学	117	3	名古屋大学	119
4	パシフィコ横浜	91	4	九州大学	109
5	神戸大学	84	5	パシフィコ横浜	100
6	東京大学	77	6	理化学研究所	88
7	東北大学	72	7	大阪大学	77
8	大阪大学	61	8	東北大学	75
9	大阪府立国際会議場	55	9	東京大学	67
10	理化学研究所	53	10	国際連合大学	64

(注) 2016年の横浜市の参加者数は出典元の訂正を反映

(参加者数)

2016年			2017年		
順位	会場	参加者数(人)	順位	会場	参加者数(人)
1	パシフィコ横浜	283,564	1	パシフィコ横浜	220,029
2	国立京都国際会館	142,105	2	幕張メッセ	108,166
3	東京ビッグサイト	95,094	3	福岡国際会議場	76,246
4	大阪府立国際会議場	83,454	4	東京国際フォーラム	70,033
5	福岡国際会議場	67,870	5	国立京都国際会館	69,334
6	仙台国際センター	66,969	6	仙台国際センター	68,339
7	神戸ポートピアホテル	61,558	7	大阪府立国際会議場	67,850
8	神戸国際展示場	58,414	8	名古屋国際会議場	55,462
9	神戸国際会議場	56,955	9	神戸国際会議場	50,521
10	名古屋国際会議場	55,238	10	神戸ポートピアホテル	46,389

資料：両表とも日本政府観光局（JNTO）「国際会議観光統計」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-7 アジア・オセアニア・中東地域の都市別国際会議開催件数（順位上位の都市）

順位	2016年			2017年			2018年		
	都市名	件数(件)	世界順位	都市名	件数(件)	世界順位	都市名	件数(件)	世界順位
1	シンガポール	151	6	シンガポール	160	6	シンガポール	145	8
2	ソウル	137	10	ソウル	142	10	バンコク	135	10
3	バンコク	121	12	香港	119	13	香港	129	12
4	北京	113	15	バンコク	110	17	東京	123	13
5	香港	99	19	東京	101	18	ソウル	122	15
6	東京	95	21	北京	81	25	台北	100	20
7	台北	83	24	シドニー	76	26	北京	93	22
8	上海	79	25	台北	76	26	シドニー	87	25
9	クアラルンプール	68	32	メルボルン	67	35	上海	82	28
10	シドニー	61	41	クアラルンプール	65	38	クアラルンプール	68	34

資料：日本政府観光局（JNTO）発表資料およびICCA発表資料をもとに（公財）日本交通公社作成

最も出展者数が多かったのは「FOODEX JAPAN 2018-第43回国際食品・飲料展」(会場:幕張メッセ)の3,466社・団体であった。以下、「日本ものづくりワールド2018(会場:東京ビッグサイト/2,522社・団体)」、「第86回東京国際ナショナル・ギフト・ショー秋2018」(会場:東京ビッグサイト/2,253社・団体)、「第52回スーパーマーケット・トレードショー2018」(会場:幕張メッセ/2,197社・団体)と続く。出展者数が2,000社・団体を超えた展示会が2016年3つ、2017年6つであったが、2018年は4つに減少した。

### ●第三者認証を取得した展示会

日本では、2012年4月から「展示会データ認証制度」(2017年9月に「展示会統計に係る第三者認証制度」から名称変更)が導入されている。本制度は、展示会の「来場者数」または「来場数」、「出展数」、及び「出展面積」について、展示会統計に係る認証制度のガイドラインで定めた定義と指標に基づき、展示会統計情報に利用可能な展示会として、独立行政法人日本貿易振興機構、大規模展示場連絡会、一般社団法人日本展示会協会を構成員とする日本展示会認

証協議会(JECC)が認証するものである。2018年に認証された展示会は15件で、2019年6月末現在では合計85件の展示会が認証を取得している。

### (2) MICEをめぐる動き

#### ①国などの動き

#### ●MICE国際競争力強化に向けた方針策定

2018年7月、MICE国際競争力強化委員会の提言が策定され、その中で官民挙げて目指すべきMICE全体目標が「2030年のMICE関連訪日外国人消費相当額:8,000億円(2020年の同相当額:3,000億円)」と示された。また、MICE推進関係府省連絡会議により「関係府省MICE支援アクションプラン2018」も策定された。同プランでは「政府一体となった総力を挙げた取組」、「開催地としての魅力向上支援」、「誘致力の更なる強化」、「関係府省施策におけるMICE活用強化」の4つの考え方をもとに、主要施策が示されている(表Ⅲ-4-2-10)。

表Ⅲ-4-2-8 展示会の開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数の推移

	開催件数 (件)		出展者数 (社・団体)		出展小間数 (小間)		来場者数 (人)	
		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)
2016年	681	△1.2	118,732	△0.8	127,582	△5.2	12,709,814	△14.2
2017年	745	9.4	126,432	6.5	173,571	36.0	14,467,813	13.8
2018年	763	2.4	122,551	△3.1	149,175	△14.1	13,309,251	△8.0

資料:(株)ピーオービー「Event Biz.」をもとに(公財)日本交通公社作成

(注)調査基準

- ①主催事務局への電話調査もしくはHPによる実数把握が可能なもの ※小間数は非公開のものを除く  
 ②商談性の高い展示会 ③一般来場者をターゲットにするイベントにおいても事務局が出展者への営業活動を展開しているもの  
 ④関係者のみの来場者のため数値を公表しない展示会でも聞き取りが可能なもの ⑤企業単独のプライベートショーは除く

表Ⅲ-4-2-9 月別の展示会開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数(2018年)

	開催件数 (件)			出展者数 (社・団体)			出展小間数 (小間)			来場者数 (人)		
	構成比 (%)	前年差 (ポイント)		構成比 (%)	前年差 (ポイント)		構成比 (%)	前年差 (ポイント)		構成比 (%)	前年差 (ポイント)	
1月	62	8.1	3.0	9,515	7.8	2.8	10,011	6.7	2.4	954,906	7.2	2.5
2月	93	12.2	1.7	17,218	14.0	1.9	20,583	13.8	△1.2	1,730,727	13.0	1.9
3月	40	5.2	△0.3	9,895	8.1	△0.2	13,512	9.1	0.7	1,310,180	9.8	0.9
4月	89	11.7	△0.6	11,444	9.3	1.1	12,231	8.2	0.0	1,317,137	9.9	△1.7
5月	80	10.5	1.0	10,259	8.4	△3.1	12,647	8.5	△1.6	1,788,168	13.4	2.4
6月	67	8.8	△1.3	10,429	8.5	△0.6	14,900	10.0	△3.1	1,035,959	7.8	△0.6
7月	69	9.0	△0.1	7,781	6.3	0.8	8,046	5.4	2.1	685,368	5.1	1.2
8月	19	2.5	△1.0	3,666	3.0	△2.8	4,562	3.1	△1.9	380,935	2.9	△0.6
9月	70	9.2	△0.1	10,437	8.5	△1.2	13,154	8.8	△1.3	1,550,534	11.7	1.6
10月	87	11.4	△0.9	14,937	12.2	△0.1	14,561	9.8	△0.0	1,402,462	10.5	△2.1
11月	64	8.4	△2.5	12,596	10.3	△0.4	20,981	14.1	3.3	837,272	6.3	△2.6
12月	23	3.0	1.0	4,374	3.6	1.5	3,987	2.7	0.6	315,603	2.4	△1.8
合計	763	100.0	-	122,551	100.0	-	149,175	100.0	-	13,309,251	100.0	-

(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある

資料:(株)ピーオービー「Event Biz.」をもとに(公財)日本交通公社作成

**表Ⅲ-4-2-10 関係府省MICE支援アクションプラン  
2018の主要施策**

<b>(1) 政府横断的な総力を挙げた誘致・開催推進体制の構築</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○国際会議の誘致に向けた円滑な支援体制の構築</li> <li>○MICE推進関係府省連絡会議の活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバルMICE都市・都市力強化対策本部を活用した課題の抽出・検討</li> <li>・MICE誘致活動実施者に対する利用可能な補助・支援制度（コンベンションビューローによるものを含む）の周知推進</li> <li>・文化財及び国立施設のユニークベニュー利用・視察受入先拡充等</li> <li>・関係府省連絡会議体制強化</li> <li>・MICE相談ワンストップ窓口の役割明確化</li> </ul> </li> </ul>
<b>(2) 開催地としての魅力向上</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○国が開催に関わる会議におけるユニークベニューの積極的活用</li> <li>○国立施設の円滑な利用に向けた取組</li> </ul>
<b>(3) 誘致力の更なる強化</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○JNTO・JETRO・在外公館等の連携による海外広報強化</li> <li>○国際会議の誘致支援に向けた日本学術会議との連携</li> <li>○留学生OB人材へのアプローチの強化</li> </ul>
<b>(4) 関係府省施策におけるMICE活用強化</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○展示会分野でのビジネスインバウンド促進</li> <li>○農産品輸出促進に向けたMICE活用強化</li> <li>○地域の文化・歴史的資源を活用した「地域の魅力向上」を目的とした広報強化</li> <li>○「スポーツMICE」の促進</li> </ul>
<b>その他個別施策</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○MICE施設の運営等におけるコンセッション方式の導入促進</li> </ul>

資料：同アクションプランをもとに（公財）日本交通公社作成

**●コンベンションビューローの機能高度化を支援**

観光庁は2018年3月、コンベンションビューローの更なる機能高度化を目的として、グローバルMICE都市とそれ以外の都市のコンベンションビューローのそれぞれを対象とした支援事業の公募を開始した。グローバルMICE推進都市には、「ローカルホストサポーターズスキル強化事業」として、支援対象都市に対して海外の国際協会などの有識者を招聘し、コンベンションビューローなどの海外協会やローカルホストとのネゴシエイト力、コミュニケーション能力強化などの支援を行った。グローバルMICE推進都市以外の都市に「マーケティング機能高度化支援事業」として、支援対象都市に対して海外有識者を派遣し、自都市の地域資源の分析などのトレーニングやコンサルティングなどの支援を行った。

**●ユニークベニュー利用促進に向けたモデル事業開始**

観光庁は2018年3月、ユニークベニュー開発を促し、ユニークベニューの質の向上を図ることなどを目的とした「ユニークベニュー利用促進に向けた地域連携モデル構築事業」の公募を開始した。同事業は、コンベンションビューロー・自治体を中心に、同一エリア内のMICE推進やユニークベニュー開発を目的に組成された（あるいは組成される見込みの）ネットワーク組織を支援対象とするもので、幅広い関係者が一体となってユニークベニュー開発に取り組む地域を対象とした「モデルイベントの開催（ユニークベニューを利用したMICEイベントの開催、これに付随した効果検証等）」、「ユニークベニュー普及啓発・情報発信（地域の関係者を対象としたセミナーの開

催、プロモーションツール作成、マーケティング調査等）」、「事業の実施にあたって必要な会議の開催」、「その他、観光庁が必要と認める事業」に対して支援がなされる。2018年8月、大阪府泉佐野市、群馬県、広島県広島市の3地域が採択された。

**●「MICEアンバサダー」に12名を新規認定**

JNTOは2018年3月に7名を、同年9月に6名をそれぞれ「MICEアンバサダー」として認定した。MICEアンバサダーとは、国内外に強い影響力を持ち、それぞれの分野の国際会議誘致活動や日本国内における国際会議開催の意義についての普及・啓発活動に加え、会議開催地としての日本の魅力を海外に向けて発信する広報活動に寄与する方々のことである。2013年に観光庁事業として開始されて以来、これまでに計61名が認定された。MICEアンバサダーの活躍により、2018年には、「アジア太平洋てんかん学会（参加予定人数2,600名、うち外国人1,800名）」、「SPIE Astronomical Telescopes + Instrumentation 2020（参加予定人数2,300名、うち外国人2,000名）」、「世界カイロプラクティック連合世界大会（参加予定人数1,000名、うち外国人500名）」、「IEEE原子核科学シンポジウムと医用イメージングに関する国際会議（参加予定人数2,200名、うち外国人1,850名）」、「世界計算力学会議（参加予定人数3,500名、うち外国人2,500名）」、「第20回システムバイオロジー国際会議（参加予定人数600名、うち外国人300名）」、「第60回IEEE国際応用磁気会議（参加予定人数1,500名、うち外国人500名）」、「第24回国際マイコプラズマ学会（参加予定人数800名、うち外国人500名）」といった大型会議の日本への誘致が成功した。

**●「JAPAN Best Incentive Travel Awards」受賞案件3件を決定**

JNTOは2016年度より、日本を訪れるインセンティブツアーの表彰制度「JAPAN Incentive Travel Awards」をスタートしており、第3回となる2018年度は世界各国からの応募総数79件（2017年度に実施された100人泊以上の旅行が条件）の中から3件が決定した。大賞となった「粉雪舞う 東北函館」は、自動車メーカーの販売成績優秀者を対象としたツアーで、冬の東北・北海道の良さを参加者が心ゆくまで満喫できるプログラムにより、地域・参加者の双方にとって効果的であったことなどが評価された。また、「Tungaloy India Pvt. Ltd.」は、インド発の斬新なコースであることが、「TOP ACHIEVERS OKINAWA TOUR 2017」は、都市プラスリゾートといった今後日本が誘致したいインセンティブ旅行の好事例であることなどがそれぞれ評価された（表Ⅲ-4-2-11）。

表Ⅲ-4-2-11 「JAPAN Best Incentive Travel Awards 2018」受賞案件の概要

大賞	
受賞者	康福旅行社(可楽旅遊)(台湾)
イベント名	粉雪舞う 東北函館
旅程概要	(5日間495名) (台湾)～仙台～蔵王～八幡平～十和田～奥入瀬～函館～(台湾)
企画賞	
受賞者	Kulin Kumar Holidays Pvt. Ltd. (インド)
イベント名	Tungaloy India Pvt. Ltd.
旅程概要	(8日間53名) (インド)～東京～富士山～東京～いわき市(※本社訪問、2泊)～軽井沢～立山～東京～(インド)
貢献賞	
受賞者	JTB Australia Pty Ltd (オーストラリア)
イベント名	TOP ACHIEVERS OKINAWA TOUR 2017
旅程概要	(10日間67名) (オーストラリア)～東京(2泊)～沖縄(5泊)～東京～(オーストラリア)

資料：JNTO発表資料より(公財)日本交通公社作成

### ●第1回「MICE開催地・日本の魅力フォト・動画コンテスト」が開催

JNTOは、MICE開催地としての日本の魅力の発信を目的に、「知のネットワーク部門(日本に世界をリードする学術や産業の知識と人材が集まり、『New idea』が生まれる様子が表現された作品)」、「ユニークな文化部門(日本の生活習慣や文化、地域の多様性によって感性や知性が刺激され、新しい発想や視点「New idea」が生まれることが表現された作品)」、「プロフェッショナルなおもてなし部門(日本の長年の経験やホスピタリティ精神が表現された作品。また、日本各地における治安の良さや街や施設の清潔さが表現された作品)」のフォト3部門と、「動画部門(フォト3部門のうち1つ以上を表した作品)」の計4部門を対象としたフォト・動画コンテストを開催した。2019年2月に応募総数1,227作品から最優秀賞「大分県杵築市奈多八幡宮(佐藤珠華氏)」をはじめ、各部門優秀賞が発表され、結果発表ページで公表されるとともに、表彰式がIME2019(第28回国際MICEエキスポ)において行われた。

### ②業界(企業)等の動き

#### ●イベント消費規模は17兆3,510億円に

2019年6月、一般社団法人日本イベント産業振興協会(JACE)は、2018年(1月～12月)におけるイベント消費規模が17兆3,510億円(推計値。前年比4.2%増)だったと発表した。この推計値は、イベントに関する各フェーズでの支出(イベントに出発する前の支出、会場までの往復交通費、宿泊費、イベント会場での支出、イベント会場への往復途中や会場外での支出、イベント後の支出)を合わせた数字である。

カテゴリー別にみると、最も消費規模が大きいのは「興業イベント」の6兆2,673億円(前年比10.3%増)で、以下、「フェスティバル」(2兆8,048億円、前年比6.7%増)、「文化イベント」(2兆5,171億円、前年比1.2%増)、「会議イベント」(2兆3,069億円、前年比3.0%減)、「スポーツイベント」(1兆6,325億円、

前年比4.1%増)、「見本市・展示会」(1兆3,402億円、前年比1.6%減)、「販促イベント」(4,585億円、前年比0.8%増)、「博覧会」(237億円、前年比62.9%減)であった。

#### ●「VISIT JAPANトラベル&MICEマート2018」の開催

2018年9月20日～22日、東京ビッグサイトで日本最大のインバウンド商談会「VISIT JAPANトラベル&MICEマート2018(VJTM2018)」が開催された。例年同様、同時期に開催される「ツーリズムEXPOジャパン」と連携して開催され、商談会には海外バイヤー324社、海外MICEバイヤー29社、国内MICEセラー30社・団体などが参加した。商談会のほかにも、交流会やファミトリップなどが開催された。

#### ●「UFI Asia-Pacific Conference 2019」の開催

2019年3月14～15日、UFI(The Global Association of the Exhibition Industry:国際見本市連盟)は株式会社東京ビッグサイトと共催で、「UFI Asia-Pacific Conference 2019」を日本で初開催した。同会議は、世界各国のUFI会員及び展示会産業関係者を対象にアジア太平洋地域で毎年開催されており、展示会産業の課題、最新の動向などについて情報・意見を交換し、業界関係者とのネットワーキングを形成する場となっている。東京ビッグサイトで開催された今回の会議は、「FACING THE FUTURE」をテーマに、日本、シンガポール、イギリス、中国、アメリカなどからのスピーカーが、各国の展示会の状況やデジタルの発展による展示会への影響などについて講演・議論を行った。

### ③各都市での動き

#### ●MICE施設の整備が各都市で進む

高崎では2020年春の開業に向け「Gメッセ群馬」(屋内外展示スペース3万㎡)の建設が進められているが、2018年12月、シンボルマークを含むロゴマークが決定した。シンボルマークはしなやかに織られた絹織物をモチーフとし、Gメッセ群馬が世界につながるゲートや交流拠点として変化を遂げながら、発展していく様子が表現されている。

宇都宮では2019年1月、宇都宮駅東口地区整備事業に係る事業契約について、施設の整備・所有を担う「うつのみやシンフォニー」の構成員13社と事業契約を締結した。今後、2022年8月予定のまちびらき(コンベンション施設などの供用開始)に向け事業が推進される。

東京では、2020年9月にリニューアルオープン予定で都立産業貿易センター浜松町館(貸展示室4室(約1,530㎡/室、合計約6,120㎡)のほか、貸会議室3室)の整備が進められており、2019年3月下旬より利用申込受付が開始された。

愛知では、国際空港直結の展示場である愛知県国際展示場の整備が進められており、2018年9月には愛称「Aichi Sky Expo(アイチ スカイ エキスポ)」及びロゴマークが決定した。同愛称は展示場が国際空港に直結し、海外との交流拠点となることが期待されることから、海外の方にも分かりやすい英語表記とし、将来に向かって羽ばたいていくイメージを持ってもらえるよう「Sky」を採用するとともに、展示会の意味として国際

的にも浸透し海外の展示場の名称にも事例がある「Expo」を採用している。同施設は2019年8月30日の開業予定である。

京都では、2018年9月に国立京都国際会館ニューホールが完成、竣工した。同ホールは2,000㎡の多目的ホールで、隣接する既存のイベントホール（3,000㎡）との同時利用で4,000名規模の大型催事が1つのゾーンで開催可能となった。

大阪では、2019年2月に「大阪IR基本構想（案）」が取りまとめられ、その中でMICE関連の施設は、国際会議場が12,000人対応、展示場が10万㎡、宿泊施設が3,000室とされた。

福岡では、2018年9月に福岡市第2期展示場など整備事業の事業者公募の落札者を、株式会社九電工を代表とするグループに決定した。同事業では約5,000㎡の展示室、約1,000㎡のホワイエのほか会議室などを備えた第2期展示場に加え、地上5階建、駐車台数約800台の立体駐車場が整備される。2020年5月に立体駐車場が、2021年4月に第2期展示場がそれぞれ供用開始予定となっている。

●北海道胆振東部地震を受け札幌国際プラザが災害多言語支援センターを設置

札幌国際プラザは2013年から札幌市と「災害多言語支援センター設営・運営に関する協定」を締結しており、やさしい日本語と多言語による災害情報発信、外国人の相談対応窓口、避難所巡回による外国人の情報把握ほか外国人支援に必要なことを行うこととされている。この協定に基づき、2018年9月に北海道胆振東部地震が発生した際、災害多言語支援センターとして宿泊できる場所や避難所、空路・鉄道の復旧再開の状況、千歳空港へのアクセス・道内移動などの交通手段などの問合せに対応するなどの活動を行った。

●パシフィック横浜でのMICE開催による経済波及効果を調査

パシフィック横浜は2017年度に開催されたMICEによる経済波及効果測定調査を実施し、その結果を2019年3月に発表した。MICEによる全国への経済波及効果は約2,310億円と前回（2012年度）調査より約12%の増加となった一方、横浜市への経済波及効果は約860億円と前回調査より約2%の減少となった。この減少は、分析に2011年産業連関表（確報）を用いていることから東日本大震災の影響や、市内ホテルの高稼働に起因すると思われるMICE参加者の宿泊率低下などが要因と想定されている。また、横浜市民が感じる「パシフィック横浜の価値（同施設が市内に存在することで、市民が時間をかけて市外まで出かけずに、低コストで高頻度に様々なMICEに参加できるという価値）」は約42億円と前回調査より約20%増加となった。

●国立京都国際会館で紙ストローの提供を開始

国立京都国際会館では、2019年5月より施設内レストランにおいて再利用が困難なプラスチック製ストローの使用をやめ、紙製のストローの提供を始めた。これは、同施設が1997年に「地球温暖化防止京都会議（COP3）」が開催され「京都議定書」が誕生した地であることをはじめ、多くの地球環境に関連する会議の舞台となったこと、また京都市が全国市区・サステナブル度・SDGs先進度調査（日本経済新聞社）において全国1位となっていることなどを背景としている。

(3) IRをめぐる動き

●IR推進法施行令が公布、各地で議論活発に

ホテルやテーマパーク、劇場、ショッピング・グルメモール、MICE施設などにカジノを含んだ複合施設である統合型リゾート（Integrated Resort：IR）推進の目的や基本方針を定めた「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（以下、IR推進法）」が2016年12月成立、2018年7月に公布されたことを受け、「特定複合観光施設区域整備法施行令」が2019年3月、閣議決定された。同施行令では、国際会議場施設及び展示など施設をはじめ、国内における観光旅行の促進に資する施設、宿泊施設の各基準や、我が国の観光の魅力の増進に資する施設の要件、専らカジノ行為の用に供される部分の床面積の上限などが示された（表Ⅲ-4-2-12）。

また、2018年7月に国や自治体が公営ギャンブルやパチンコを対象として依存症対策に努め、事業者がそれに協力することなどが明記された「ギャンブル等依存症対策基本法案」が成立したことを受け、2019年4月に「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」が閣議決定された。同計画では、競馬や競輪などの公営ギャンブルやパチンコの事業者などにおける取り組みとして、広告宣伝に関する指針の作成や、施設内の現金自動預払機（ATM）撤去や顔認証システムによる依存症患者の入場制限の検討などが示された。

特定複合観光施設区域整備法（IR整備法）では、認定区域の上限は3となっており、2019年7月末時点では、苫小牧市、横浜市、千葉市、大阪府・大阪市、和歌山県、長崎県などで議論が活発になっている。

表Ⅲ-4-2-12 特定複合観光施設区域整備法施行令のポイント

国際会議場施設の基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>主として国際会議の用に供する室のうち、最大の室の収容人員（最大国際会議室収容人員）が概ね1,000人以上。</li> <li>かつ、主として国際会議の用に供する全ての室の収容人員の合計が、最大国際会議室収容人員の2倍以上。</li> </ul>
展示等施設の基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>最大国際会議室収容人員の区分に応じ、主として展示会、見本市その他の催しの用に供する全ての室の床面積の合計がそれぞれ以下の面積以上。                      (概ね1,000人以上～3,000人未満) 概ね12万㎡                      (概ね3,000人以上～6,000人未満) 概ね6万㎡                      (概ね6,000人以上) 概ね2万㎡</li> </ul>
国内における観光旅行の促進に資する施設の基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な規模の対面による情報提供及びサービスの手配のための設備、並びに適当な規模の待合用の設備を有すること。</li> <li>観光案内や旅客の運送、予約、料金支払等の業務を行う機能を有し、これらを複数の外国語で行うことができること。</li> </ul>
宿泊施設の基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての客室の床面積の合計が概ね10万㎡以上であること。</li> <li>以下の事項が、国内外の宿泊施設における客室の実情を踏まえ、利用者の需要の高度化及び多様化を勘案して適切なものであること。                      -客室のうち最小のものの床面積                      -独立的に区画されたそれぞれ一以上の居間及び寝室を有する客室（スイートルーム）のうち最小のものの床面積                      -客室の総数に占めるスイートルームの割合</li> </ul>
我が国の観光の魅力の増進に資する施設の要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>劇場、演芸場、音楽堂、競技場、映画館、博物館、美術館、レストランその他の施設</li> </ul>
専らカジノ行為の用に供される部分の床面積の上限	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定複合観光施設の床面積の合計の3%。</li> </ul>

資料：「特定複合観光施設区域整備法施行令」より（公財）日本交通公社作成

（守屋邦彦）